

## 1 産業連関表の表すもの

産業連関表とは、特定の年の1年間（本表では平成27年）に、特定の地域（本表では福井県）で生産された全ての財・サービスの取引、相互関係を一覧表にまとめたものである。

すなわち、ある商品が生産されるためにどのような原材料を使用したか（投入）、またその商品をどこへ販売したか（産出）を表しているため、「投入産出表」（Input-Output Tables 略称 I-O 表）とも呼ばれている。

産業連関表により、本県の産業構造や産業間の相互依存関係（生産構造・販売構造）など経済の構造を総合的に把握、分析することができる。

## 2 産業連関表の構造

タテ方向の「列」にそって読むと、生産のためにどこからどれだけ生産物を購入したのかという費用構成がわかる。すなわち、生産活動のために他の産業から原材料として購入する「中間投入」がどれだけ、生産により新たに生じる「粗付加価値」がどれだけかという、生産に要する投入の構成がわかる。

また、表をヨコ方向の「行」にそって読むと、生産されたものが、どこへどれだけ販売されたのかという販路構成がわかる。すなわち、生産物が他の産業の原材料として販売される「中間需要」となるか、消費、投資、移輸出などのために最終生産物として販売される「最終需要」となるかという、各生産物（財・サービス）の産出の配分の構成がわかる。なお、国外あるいは県外で生産されたものを購入した場合は、「移輸入」部分に控除項目として計上される。

産業連関表の構造

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要			移 輸 入 C	県 内 生 産 額 A + B - C
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	・ ・ ・	計 A	消 費 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 出 庫		
供給部門 (売り手)	1 農林水産業										
	2 鉱業										
	3 製造業										
	計 D										
中間投入	1 農林水産業										
	2 鉱業										
	3 製造業										
	計 D										
粗付加価値	雇用者所得										
	営業余剰										
	(控除) 補助金										
	計 E										
県内生産額 D + E											

生産物の販売先構成（産出）

行

列

原材料の中間投入および粗付加価値の構成（投入）

### 3 産業連関表の利用

#### (1) 経済構造の分析

取引基本表には、各財・サービスの県内生産額、需要項目別販売額および費用構成が産業部門ごとに記述されている。これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得率、粗付加価値率など、県内経済構造を読み取ることができる。

#### (2) 経済の予測

取引基本表を加工して得られる投入係数表や逆行列係数表から、最終需要項目別の生産額の誘発効果、粗付加価値額の誘発効果、移輸入の誘発効果などがわかる。

#### (3) 経済政策の効果測定

逆行列係数表を用いて、最終需要の変化が各産業の生産、付加価値、移輸入にどのような影響を与えるかをみることができる。具体的には、財政支出の波及効果、公共投資の経済効果などの影響を測定することができる。

#### (4) 他の経済統計の基準値

産業連関表は膨大な統計資料を用いて、精密に作られた統計表であるので、その結果が県民経済計算などに利用されている。

### 4 産業連関表と県民経済計算

産業連関表と県民経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点で共通である。しかし、県民経済計算では、他産業で産出されたものを使用する中間投入部門は重複計算にならないよう生産額から差し引いて付加価値を積み上げていくが、産業連関表ではむしろその省かれた中間投入過程に注目して、その取引の実態を詳細にとらえることに重点をおいている。

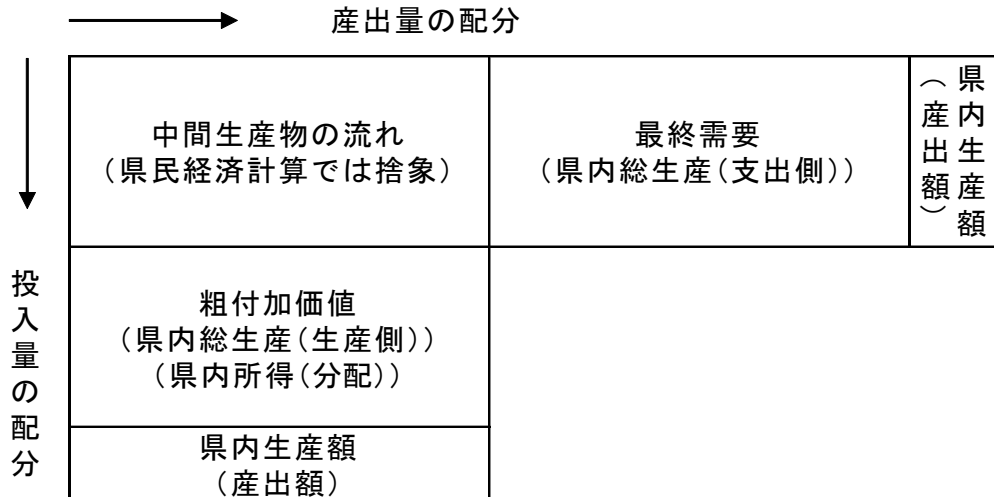
主な相違点

	産業連関表	県民経済計算
1. 対象期間	暦年	年度
2. 対象部門	アクティビティ	事業所
3. 対象地域	属地主義	属人主義（生産・支出は属地主義）
4. 家計外消費支出	外生化	内生化
5. 公表など	5年ごと	毎年

(1) 県民経済計算は一般的な会計年度を反映して年度計算となっているが、産業連関表では、全国表が国際的な比較分析を可能にするため暦年単位を採用しており、県表でも暦年に対応している。

- (2) 県民経済計算では、同一事業所で2つ以上の生産活動を行っている場合は、主たる活動によって分類しているが、産業連関表では、生産される商品に着目して、それぞれの生産額を該当部門に計上（アクティビティベース）することになっている。
- (3) 県民経済計算では、生産・分配・支出の3つの異なる側面から推計されており、生産・支出系列では県内の生産活動、支出活動を対象にした属地主義（内ベース）であり、分配系列では、活動範囲の県内外を問わず県民が得た所得が対象となっている属人主義（民ベース）となっている。一方、産業連関表では1枚の表で生産・分配・支出が表され、その対象は県内における経済活動、つまり属地主義（内ベース）に統一されている。
- (4) 企業における交際費、福利厚生費などの家計外消費支出は、県民経済計算では生産活動を行う上で経費であるとの考えから、付加価値ではなく中間投入としているが、産業連関表では、中間投入構造の安定のために付加価値の1つとしている。

産業連関表と県民経済計算の大まかな対応関係



(注) ( )内が県民経済計算にほぼ対応する部分。

県内所得としてあるのは、産業連関表が県内概念をとっているため、これに準じたもので、若干の概念調整を施せば県民所得と一致する。

産業連関表と県民経済計算との関係

産業連関表	調整項目	県民経済計算
$\boxed{\text{最終需要計}} = \left\{ \begin{array}{l} \text{家計外消費支出} \\ + \text{民間消費支出} \\ + \text{一般政府消費支出} \\ + \text{県内総固定資本形成（公的）} \\ + \text{県内総固定資本形成（民間）} \\ + \text{在庫純増} \\ + \text{移輸出} \\ + \text{（控除）移輸入} \end{array} \right.$	<p>一家計外消費支出</p>	$\doteq \boxed{\text{県内総生産（支出側）}}$
$\boxed{\text{粗付加価値計}} = \left\{ \begin{array}{l} \text{家計外消費支出} \\ + \text{雇用者所得} \\ + \text{営業余剰} \\ + \text{資本減耗引当} \\ + \text{間接税（除関税）} \\ + \text{（控除）補助金} \end{array} \right.$	<p>一家計外消費支出</p>	$\doteq \boxed{\text{県内総生産（生産側）}}$
$\boxed{\text{県内生産額}} = \left\{ \begin{array}{l} \text{中間投入} \\ + \text{粗付加価値} \end{array} \right. + \left\{ \begin{array}{l} \text{中間需要} \\ + \text{最終需要} \end{array} \right.$		$\doteq \boxed{\text{生産者価格表示の産出額}}$